



2023年5月22日

各位

会社名 レオン自動車株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小林 幹央  
(コード番号: 6272 東証プライム市場)  
問合せ先 常務執行役員 管理本部長  
福田 忠男  
(TEL. 028-665-1111)

## 譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、2023年5月22日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という）の導入を決議し、本制度に関する議案を2023年6月27日開催予定の第61期定時株主総会（以下「本株主総会」という）に付議することといたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

### 1. 本制度の導入の目的及び条件

#### (1) 導入の目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除き、以下「対象取締役」という）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

#### (2) 導入の条件

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役の報酬等の額は、1987年6月26日開催の第25期定時株主総会において、月額20百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）とご承認いただいております。また、2016年6月23日開催の第54期定時株主総会及び2021年6月28日開催の第59期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を年額50百万円以内の範囲内で割り当てることにつきご承認いただいております。本株主総会では、これらの報酬枠とは別枠にて、対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

なお、本制度に係る議案が本株主総会において承認可決されることを条件に、すでに付与済みのものを除き、株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、今後、対象取締役に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わないことといたします。

## 2. 本制度の概要

本制度による譲渡制限付株式の付与は、対象取締役が金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権を現物出資させて、当社の普通株式の発行又は処分をする方法により行うものいたします。

本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、年間10万株以内とし、その報酬総額は、現行の金銭報酬額とは別枠で年額60百万円以内といたします（ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含む）によって増減した場合には、上限数はその比率に応じて調整されるものとする）。

また、その1株当たりの払込金額は、発行又は処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とされない範囲において取締役会において決定いたします。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間としております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、当社の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会に諮問し、公正で客観性のある答申結果を基に、当社取締役会において決定いたします。

なお、本制度による譲渡制限付株式の付与に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 対象取締役が法令、社内規則又は本割当契約の違反その他当該株式を無償取得することが相当である事由として当社取締役会で定める事由に該当した場合、当社が当該株式を当然に無償で取得すること

（ご参考）

当社は、本株主総会において本制度に係る議案が承認可決されることを条件に、当社の執行役員に対しても、譲渡制限付株式を付与する予定です。

以 上